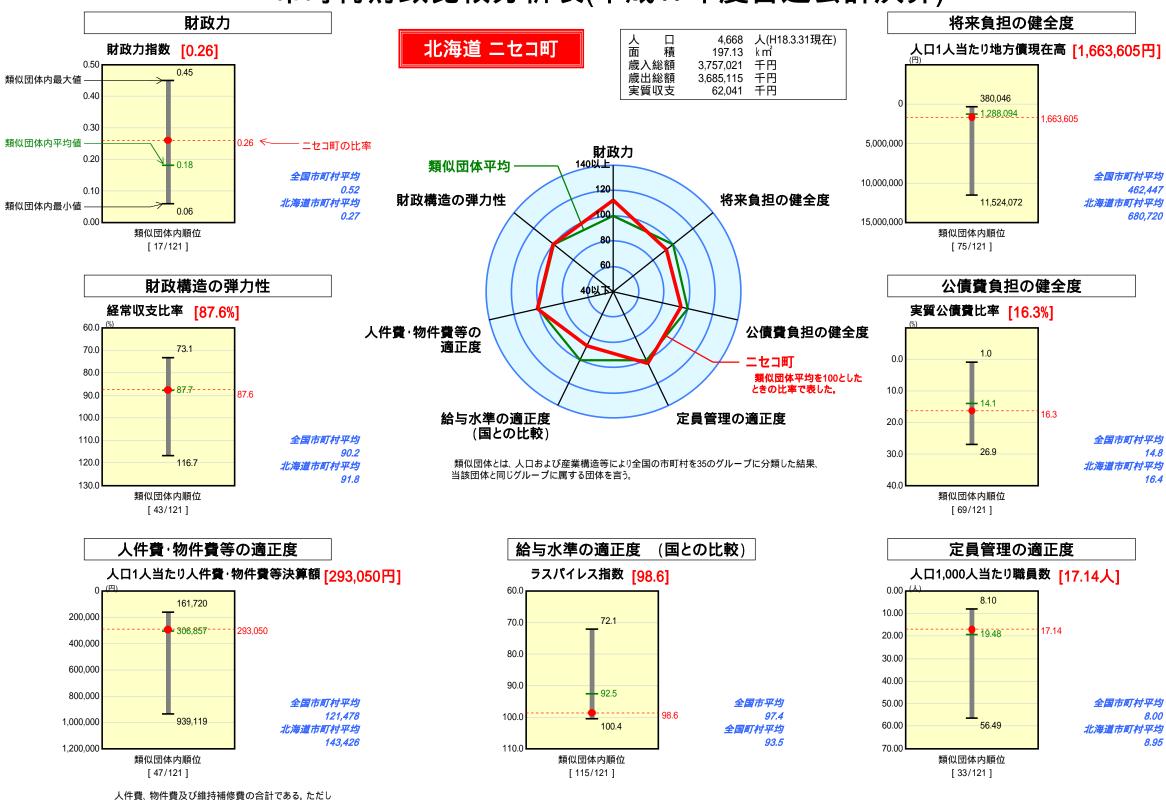
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



### 分析欄

## 財政力指数

知政ノガヨ女 国勢調査人口の増加や大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により、類似団体においては平均を上回っている ものの、全国市町村平均では下回っている。職員数の削減(10年間で2割)や手当・給与の見直し等により人件費の削減に努めている。近年は、公共事業の絞込みにより投資的経費を抑制するなど、歳出の削減を実施するとともに、滞納 額の圧縮や各種事務事業の見直しを継続して進める。

# 経常収支比率

職員手当の独自削減などによる人件費の削減、単独事業の見直しを行ったことにより、類似団体平均をやや下回って いる。今後ともすべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進 め、経常経費の削減に努める

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均をやや下回っている。職員数の削減による定員管理の適正化、事務事業の見直しや指定管理者制度、 民間委託をさらに進め、コストの低減を図る。

類似団体平均を上向っているが、当該指数には管定されない各種手当の独自削減を行うなどいて人件費の抑制に努

めている。また、平成19年度から給与制度の改正に加え、本俸の独自削減を行うこととしており、指数の低下が見込まれ ている。

# 実質公債費比率

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均、全国市町村平均を上回っている。平成16年度から 投資事業を大幅に抑制しており、元利償還金の増加は抑えられ、平成18年度をピークに減少に転ずるものと見込まれる が、今後とも新規発行の抑制に努める。

### 人口1人当たり地方債残高

類似団体平均を上回っている。平成14年度実施の公営住宅建替え事業や一般廃棄物最終処分場建設などが平均を押 上げている主な要因である。人件費をはじめとする義務的経費の削減を進めるとともに新規発行債の抑制を行い、財政の

### 人口1,000人当たり職員数

類似団体平均を下回っているものの全国・北海道市町村平均を上回っている。業務委託や電子化の活用により住民サー ビスを低下させることなく退職者の不補充により10年間で職員数を2割削減するなどして適正な定員管理に努める。